エネ随想

地方が原子力を見る時代

藤家　洋一
（東京工業大学教授）

原子力問題はすぐれて立地問題だといえる。誘致する地元があり、合意があって初めて計画は具体的なものとなる。

昭和三〇年代に端を発する原子力開発は、電力需要の増大に備えて「原子力、その必要性と安全性」を標榜して地方に原子力発電の立地点を求めて来た。資源小国の認識とエネルギー資源確保の重要さに対する国民の理解に支えられて、当初建設・運転は順調に続けられ、現在四十余基の発電プラントを持つことになった。原子力関係者が、日本型原子力発電の実用化が当初目標とした経済性、信頼性、安全性の上で十分達成されたことに自信と安心を感じていたのは理解できる。

しかし、原子力が地方を求める方向は、地元住民を原子力に対して受け身の立場に置くことになり、地域社会からみれば原子力は「彼等」のものであり、「我々」のものと認識するに至らなかったのではないかと思われる。少ないとはいえ、スリーマイルやチェルノブイリでの原子力発電所事故は人々に不安を与えることにもなった。そのためか、優れた安全上の実績を持つ日本の原子力も十分な社会受容性を得るに至らず、長期間新規立地点について地元の合意が得られず、日本も原子力モラトリアムの状態に入ることが心配されていた。しかし、「光が北方より」とでもいうべきか、四半世紀にも及んだ原子力船「むつ」の問題が解決して母港が決定し、さらに実験航海に成功して開発目的を達成したのに始まり、青森県六ヶ所村での原子燃料施設の立地に対する地元合意と施設の建設と運転開始、さらには「東通」原子力発電所立地点での地元合意が得られる所となってきた。関係者の並々ならぬ努力と地元の理解を高く評価することは勿論であるが、それと同時に時代の潮流の変化をみつめ、適格に対応することが重要と思われる。

地方の時代といわれて久しいが、現在北海道から九州まで地方は二一世紀の平和と豊かさを求めて、地域の活性化のための計画を模索している。この中には原子力誘致を模索している地方自治体も多く見られる。アトムポリス構想などその好例であろう。地方でのこのような明日への街づくりを求めての自発的努力を人的にも経済的にも支援し、バックアップしてその将来構想の具体化に協力していくことが望まれているように思える。

これまで、原子力の是非がいきなり問題になり地方の人々は賛否両論の渦中に巻き込まれることが多かった。何のための誘致かがわからず、将来構想のない中での議論は地元コミュニティーの中に原子力を位置づけるに至らなかったといえよう。このような状態では地元合意形成の一助にもとの専門家の派遣も推進反対の二元論の中でのみ把えられているように思える。原子力が地元コミュニティーに位置づけられ社会的にも経済的にも地元と結びついていくことが地元にとって原子力を「彼等のもの」から「我々のもの」へと思考を転換すること、すなわち原子力が地方を求める時代から地方が原子力を見る時代への潮流の変化を起こすことになる。これが「地方の時代」の先取りにもなり本来原子力が努力してきた方向でもあろう。